

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年4月15日

東

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所  
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 眞  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 植松 泰右 (TEL) 055-967-3535  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月27日 配当支払開始予定日 平成26年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	13,232	2.9	544	136.2	449	233.7	202	193.1
25年2月期	12,861	1.2	230	8.7	134	44.3	69	△54.8

(注) 包括利益 26年2月期 183百万円(134.2%) 25年2月期 78百万円(△48.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	16.89	—	9.7	3.4	4.1
25年2月期	5.76	—	3.5	1.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 -100万円 25年2月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	13,370	2,240	16.3	181.39
25年2月期	12,691	2,088	15.9	168.23

(参考) 自己資本 26年2月期 2,175百万円 25年2月期 2,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	451	△236	△92	1,532
25年2月期	834	△362	△829	1,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	29	43.4	1.5
26年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	29.6	2.9
27年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		42.8	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	△5.8	110	△69.8	50	△84.0	25	△84.7	2.08
通 期	12,900	△2.5	370	△32.0	250	△44.3	140	△30.9	11.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	14,408,400株	25年2月期	14,408,400株
② 期末自己株式数	26年2月期	2,416,864株	25年2月期	2,416,269株
③ 期中平均株式数	26年2月期	11,991,811株	25年2月期	11,992,317株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	11,977	8.6	515	165.6	455	223.0	249	207.2
25年2月期	11,030	1.9	194	12.7	140	46.5	81	△67.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期	20.82		—					
25年2月期	6.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年2月期	12,339	1,888	1,888	1,683	15.3	157.45	140.37	
25年2月期	11,212	1,683	1,683	1,683	15.0	140.37	140.37	

(参考) 自己資本 26年2月期 1,888百万円 25年2月期 1,683百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35

5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(表示方法の変更)	46
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	49
(リース取引関係)	50
(税効果会計関係)	52
(企業結合等関係)	53
(資産除去債務関係)	53
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
(開示の省略)	53
6. その他	54
(1) その他	54

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が打ち出した大胆な経済・金融政策の効果で株価の回復や円高の是正が進み、企業収益が改善傾向を示すなど、全般的には緩やかな回復基調となりましたが、一方で欧州の財政問題や政情不安、新興国の景気減速などの海外景気の下振れリスクに加え、消費税増税後の景気後退が懸念されるなど、先行きの不透明感は払拭できない状況であります。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、景況感の改善から住宅投資に持ち直しの動きが見られたほか、震災復興需要を中心とする公共事業も堅調に推移しました。消費税増税による消費マインド減退が懸念されるものの、今後、震災復興事業の本格化、東京オリンピック関連の特需等を背景に、国内経済の回復基調が顕著となれば企業の設備投資も緩やかに増加し、官需・民需とも底堅く推移するものと思われま

す。当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましては、公共事業が増加したことに加え、住宅投資も持ち直し傾向が見られましたが、今後、景気回復・円安に伴う人件費・原材料費の高騰と消費税増税が及ぼす影響について注視する必要があると考えております。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント市場におきましては、需要の大半を占める公共事業、特に大型プロジェクトが一巡したこと

から需要が大きく減少し、かつてないほどの厳しい事業環境でありました。このような環境下で当社グループは、「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」の経営理念の下、当期を初年度とする「第4次中期3ヵ年経営計画」に基づき、高度化するお客様ニーズを正確に捉え、高い品質の製品とサービスを競争力のあるコストで提供してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は13,232百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は544百万円（前連結会計年度比136.2%増）、経常利益は449百万円（前連結会計年度比233.7%増）、当期純利益は202百万円（前連結会計年度比193.1%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント毎の業績は、次のとおりであります。

#### ①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、総じて需要が堅調であったことに加え、新工法であるHyperストレート工法が市場の高評価を得て、販売が順調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は7,282百万円（前連結会計年度比12.7%増）、営業利益は695百万円（前連結会計年度比69.7%増）となりました。

#### ②コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント事業につきましては、非常に厳しい事業環境下にありましたが、当社グループは競争力強化のため更なる製造原価低減に努めました結果、当連結会計年度の売上高は1,308百万円（前連結会計年度比29.4%減）、営業利益は10百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

#### ③工事業

工事業につきましては、工事が順調に進捗したことに加え、効率的施工体制の確立により追加コストの発生を抑えられました結果、当連結会計年度の売上高は4,451百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は283百万円（前連結会計年度比42.8%増）となりました。

#### ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度の売上高は189百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は141百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

## 今後の見通し

今後の日本経済は、政府による経済・金融政策の効果が下支えとなり、企業部門・家計部門とも本格的な回復局面に入ることが期待されます。しかしながら、景気回復・円安を背景とする人件費・原材料費の高騰に加え、新興国の景気減速、ウクライナをめぐる欧米諸国とロシアの情勢など景気の下振れリスクとなり得る懸念材料も存在しており、必ずしも楽観視できる状況ではないと思われま

す。コンクリートパイル市場におきましては、消費税増税の影響が懸念されるものの、震災復興事業やオリンピック関連事業等による公共事業と国内経済の本格的回復に伴う民間設備投資の増加で官需・民需とも底堅く推移すると思われま

す。一方、コンクリートセグメント市場におきましては、今後暫く大型物件の端境期が続き、需要が大きく減少した状況が続くことと思われま

す。このような事業環境の中、当社グループは、引続きコスト削減を進め収益性の向上を目指す所存であります。当社グループの通期見通しにつきましては、売上高12,900百万円、営業利益370百万円、経常利益250百万円、当期純利益は140百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、15.9%増加し、5,392百万円となりました。主として現金及び預金の増加122百万円、受取手形及び売掛金の増加812百万円等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、0.8%減少し、7,978百万円となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による増加200百万円、有形固定資産の除却・償却による減少354百万円、無形固定資産の増加103百万円、投資有価証券の増加56百万円等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、2.9%減少し、6,475百万円となりました。

これは、主として短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少589百万円等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、18.3%増加し、4,654百万円となりました。

これは、長期借入金の増加685百万円等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、7.3%増加し、2,240百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加172百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,532百万円（前連結会計年度比122百万円の増加）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、451百万円の増加（前連結会計年度比382百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益443百万円、減価償却費375百万円、仕入債務の増加額349百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額818百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、236百万円の減少（前連結会計年度比125百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出170百万円及び投資有価証券の取得による支出90百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の減少（前連結会計年度比737百万円の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入3,200百万円、短期借入金の減少額679百万円、長期借入金の返済による支出2,424百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率（％）	18.4	13.7	14.0	15.9	16.3
時価ベースの 自己資本比率（％）	8.7	6.2	10.1	15.9	20.5
債務償還年数（年）	105.0	5.3	30.8	7.5	14.2
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ（倍）	0.4	8.8	1.5	5.9	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当の基本方針は、業績の動向、経営環境の変化、今後の事業展開、財務体質の充実強化等を総合的に勘案し、株主への安定的かつ継続的配当を行うことです。

当期の配当につきましては、当期業績を加味し、中間配当は実施せず、期末配当は2.5円増配となる5.0円といたしました。次期の配当は、中間配当は実施せず、期末配当5.0円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①需要動向

当社グループの主要事業でありますコンクリート二次製品事業、およびセグメント事業は、各市場の動向に大きな影響を受けます。特に需要動向は、供給能力が短期的に大きく変動しない下で、需給ギャップ、および価格形成に対する重要な要因となっています。需要が当社想定を下回って推移した場合には、販売量、および販売価格の双方を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

##### ②原材料価格

当社グループは、セメント、鋼材、LNG等の仕入れを行っておりますが、このような素材、およびエネルギーは市場価格の影響を大きく受けます。当社グループは、市場価格に細心の注意を払い、仕入原価の低減に努めてまいりますが、市場価格の上昇が想定を上回る場合等において当社グループに影響が及ぶ可能性があります。

##### ③金融費用

当社グループは、「第4次中期3ヵ年経営計画」に基づいて、有利子負債の圧縮に取り組んでおりますが、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高（長期借入金と短期借入金の合計）は6,031百万円であり、当社の想定を越えて金利が上昇した際には当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### ④貸倒れリスク

当社グループは、与信管理システムにより、貸倒れ発生 of 未然防止に努めておりますが、貸倒れリスクを完全に排除することは不可能であり、販売先の経営状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤法的規制

当社グループは、建設業許可等を受けており、許認可等を受けるための諸条件、および関係法令の遵守に努めております。しかし、仮に法令違反等により許認可が取り消しとなった場合には、事業の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥瑕疵

当社グループは、製造、施工等において高い品質を確保するべく努めておりますが、予見できない理由により品質に瑕疵が生じた場合には、品質の悪化、工期の遅延等が発生する可能性があります。また、瑕疵による損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦事故

当社グループは、製造、施工を始めとした全ての領域において安全の確保、および事故の未然防止に全力を傾けておりますが、仮に重大災害が発生した場合には、多額の費用に加えて社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

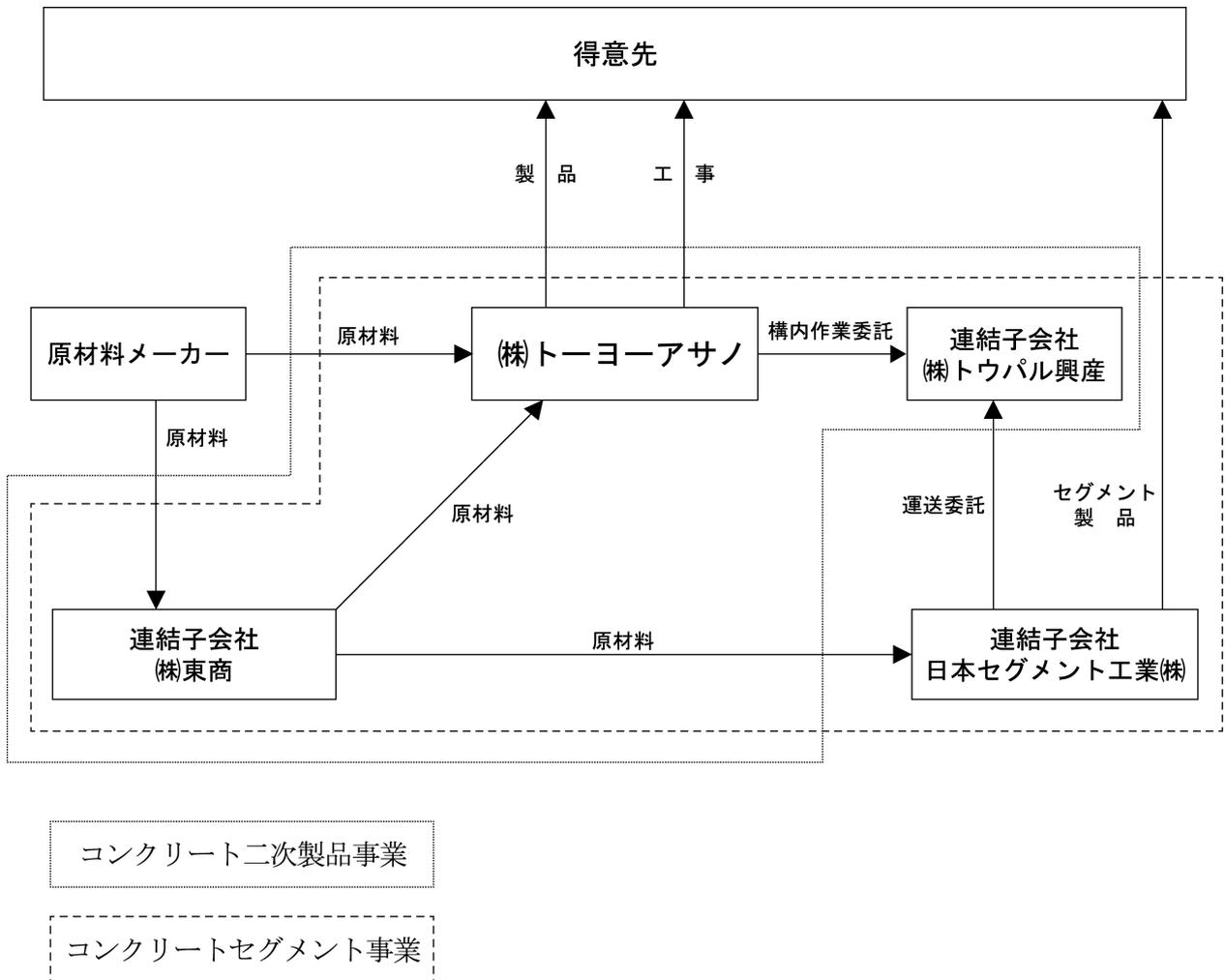
##### ⑧自然災害

当社グループは、東京都、静岡県、兵庫県に工場があり、これらの地域を中心として大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止、配送の遅延等の影響により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び子会社3社で構成されており、コンクリート二次製品、コンクリートセグメントの製造・販売及び工事請負を主たる業務としております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会資本の充実に参画・貢献できる企業」、および「安心・確実な品質で選ばれる企業」を基本理念に、社会資本の構築により多く貢献できる企業を目指して事業を展開しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の指標として総資産経常利益率を重視しております。また、財務の安定性の指標として自己資本比率、および有利子負債の対売上高比を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

お客様ニーズが現在より更に高度化、多様化すると同時に技術の進歩も進む中で、お客様ニーズを正確に把握し、高い品質の製品・サービスを競争力のあるコストで提供していくこと、当社の持つ技術・ノウハウと融合させて新しい市場を構想していくことが当社の経営理念の実践であると考えております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,409,366	1,532,131
受取手形及び売掛金	※2 2,344,517	※2 3,156,565
商品及び製品	539,605	370,953
原材料及び貯蔵品	175,458	156,555
未成工事支出金	98,098	108,859
繰延税金資産	24,774	26,029
短期貸付金	6,317	323
その他	55,794	40,991
貸倒引当金	△2,997	—
流動資産合計	4,650,935	5,392,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 1,476,494	※3 1,418,144
機械装置及び運搬具(純額)	157,109	147,927
工具、器具及び備品(純額)	157,412	96,342
土地	※3 4,771,873	※3 4,771,873
リース資産(純額)	433,119	405,238
建設仮勘定	—	2,740
有形固定資産合計	※1 6,996,009	※1 6,842,267
無形固定資産		
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	7,950	11,797
リース資産	85,764	71,401
電話加入権	11,928	11,928
その他	13,033	126,702
無形固定資産合計	146,261	249,413
投資その他の資産		
投資有価証券	329,241	385,323
長期貸付金	28,086	1,698
破産更生債権等	7,219	6,841
繰延税金資産	156,641	133,359
その他	※3 383,857	※3 366,024
貸倒引当金	△7,219	△6,841
投資その他の資産合計	897,828	886,406
固定資産合計	8,040,099	7,978,087
資産合計	12,691,034	13,370,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,565,176	※3 2,858,922
電子記録債務	—	1,055,862
短期借入金	※3 883,344	※3 203,348
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,742,612	※3 1,833,302
リース債務	149,905	99,195
未払費用	17,160	13,979
未払法人税等	92,507	175,922
その他	218,859	235,246
流動負債合計	6,669,566	6,475,778
固定負債		
長期借入金	※3 3,309,237	※3 3,994,490
リース債務	213,193	264,937
退職給付引当金	135,412	109,153
役員退職慰労引当金	155,355	167,970
繰延税金負債	—	422
負ののれん	3,895	1,298
その他	※3 116,104	※3 116,104
固定負債合計	3,933,198	4,654,376
負債合計	10,602,764	11,130,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	865,292	1,037,814
自己株式	△176,640	△176,723
株主資本合計	1,998,913	2,171,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,554	3,805
その他の包括利益累計額合計	18,554	3,805
少数株主持分	70,801	65,182
純資産合計	2,088,270	2,240,341
負債純資産合計	12,691,034	13,370,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	12,861,247	13,232,623
売上原価	※2 11,265,344	※2 11,267,656
売上総利益	1,595,902	1,964,967
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,365,527	※1,※2 1,420,883
営業利益	230,375	544,084
営業外収益		
受取利息	2,498	1,150
受取配当金	12,335	15,742
貸倒引当金戻入額	5,962	3,375
仕入割引	7,726	7,233
負ののれん償却額	2,597	2,597
その他	27,809	22,751
営業外収益合計	58,929	52,850
営業外費用		
支払利息	141,339	127,924
手形売却損	7,853	7,070
その他	5,548	12,876
営業外費用合計	154,741	147,872
経常利益	134,563	449,062
特別利益		
投資有価証券売却益	6,228	21,406
移転補償金	57,000	—
特別利益合計	63,228	21,406
特別損失		
固定資産除却損	※3 7,150	※3 4,763
投資有価証券評価損	363	—
ゴルフ会員権評価損	200	—
会員権退会損	—	22,077
特別損失合計	7,713	26,840
税金等調整前当期純利益	190,078	443,628
法人税、住民税及び事業税	95,619	215,549
過年度法人税等	4,672	—
法人税等調整額	20,780	30,316
法人税等合計	121,073	245,866
少数株主損益調整前当期純利益	69,005	197,762
少数株主損失(△)	△73	△4,740
当期純利益	69,078	202,502

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	69,005	197,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,156	△14,727
その他の包括利益合計	※1 9,156	※1 △14,727
包括利益	78,161	183,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,204	187,753
少数株主に係る包括利益	△42	△4,719

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	589,841	826,194	△176,604	1,959,851
当期変動額					
剰余金の配当			△29,981		△29,981
当期純利益			69,078		69,078
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,097	△35	39,062
当期末残高	720,420	589,841	865,292	△176,640	1,998,913

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,428	9,428	71,744	2,041,024
当期変動額				
剰余金の配当				△29,981
当期純利益				69,078
自己株式の取得				△35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,126	9,126	△942	8,183
当期変動額合計	9,126	9,126	△942	47,245
当期末残高	18,554	18,554	70,801	2,088,270

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	589,841	865,292	△176,640	1,998,913
当期変動額					
剰余金の配当			△29,980		△29,980
当期純利益			202,502		202,502
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	172,522	△83	172,439
当期末残高	720,420	589,841	1,037,814	△176,723	2,171,352

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,554	18,554	70,801	2,088,270
当期変動額				
剰余金の配当				△29,980
当期純利益				202,502
自己株式の取得				△83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△14,749	△14,749	△5,619	△20,368
当期変動額合計	△14,749	△14,749	△5,619	152,070
当期末残高	3,805	3,805	65,182	2,240,341

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	190,078	443,628
減価償却費	460,799	375,358
のれん償却額	3,391	-
負ののれん償却額	△2,597	△2,597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,962	△3,375
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,990	△26,258
受取利息及び受取配当金	△14,834	△16,892
支払利息	141,339	127,924
手形売却損	7,853	7,070
移転補償金	△57,000	-
固定資産除却損	7,150	4,763
会員権退会損	-	22,077
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,228	△21,406
投資有価証券評価損益(△は益)	363	-
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△21,070	-
ゴルフ会員権評価損	200	-
売上債権の増減額(△は増加)	870,334	△818,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	159,509	176,794
仕入債務の増減額(△は減少)	△769,441	349,608
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,580	51,051
未収消費税等の増減額(△は増加)	△807	2,297
その他	△24,786	22,906
小計	925,721	694,210
利息及び配当金の受取額	14,989	16,961
利息の支払額	△141,165	△127,978
補償金の受取額	57,000	-
法人税等の支払額	△31,676	△132,193
法人税等の還付額	9,388	824
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,256	451,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	30,290	-
有形固定資産の取得による支出	△311,274	△170,224
有形固定資産の除却による支出	-	△3,016
投資有価証券の取得による支出	△102,466	△90,319
投資有価証券の売却による収入	41,163	29,250
貸付金の回収による収入	6,311	32,382
その他の収入	7,057	21,341
その他の支出	△33,757	△56,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,676	△236,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△423,331	△679,996
リース債務の返済による支出	△149,052	△157,065
長期借入れによる収入	2,253,337	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,479,861	△2,424,057
自己株式の取得による支出	△35	△83
配当金の支払額	△29,908	△30,028
少数株主への配当金の支払額	△900	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△829,752	△92,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△358,172	122,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,538	1,409,366
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,409,366	※1 1,532,131

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本セグメント工業(株)

(株)トウバル興産

(株)東商

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

コンクリート二次製品

総平均法による原価法

コンクリートセグメント

先入先出法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

a)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c)平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

- a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。
- b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段  
為替予約取引  
ヘッジ対象  
外貨建インパクトローン
- b ヘッジ手段  
金利スワップ  
ヘッジ対象  
借入金の利息

③ヘッジ方針

- a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。
- b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

- a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。
- b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式

- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取ロイヤリティー」に表示していた14,028千円は、「その他」27,809千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,788,702千円	7,077,331千円

## ※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
受取手形割引高	357,297千円	207,350千円

## ※3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	1,114,984千円	1,059,578千円
土地	4,579,020千円	4,579,020千円
投資その他の資産「その他」	133,458千円	134,123千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	593,344千円	53,348千円
1年内返済予定の長期借入金	1,604,340千円	1,671,281千円
長期借入金	3,113,180千円	3,673,900千円
固定負債「その他」	116,104千円	116,104千円
支払手形及び買掛金	30,752千円	26,450千円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
販売手数料	91,462千円	104,172千円
給与手当及び賞与	623,094千円	645,593千円
退職給付費用	19,150千円	11,254千円
地代家賃	67,668千円	66,774千円
減価償却費	35,523千円	29,863千円
試験研究費	37,245千円	51,232千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
一般管理費	37,245千円	51,232千円
当期製造費用	11,339千円	15,544千円
計	48,585千円	66,776千円

※3 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	5,397千円	4,483千円
機械装置及び運搬具	190千円	0千円
工具、器具及び備品	1,516千円	68千円
リース資産	46千円	211千円
計	7,150千円	4,763千円

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,988千円	△1,187千円
組替調整額	△5,925千円	△21,406千円
税効果調整前	14,062千円	△22,594千円
税効果額	△4,906千円	7,867千円
その他有価証券評価差額金	9,156千円	△14,727千円
その他の包括利益合計	9,156千円	△14,727千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	—	—	14,408,400
自己株式				
普通株式	2,415,966	303	—	2,416,269

(変動事由の概要)

自己株式の増加303株は単元未満株式の買取によるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	29,981	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,980	2.50	平成25年2月28日	平成25年5月29日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	—	—	14,408,400
自己株式				
普通株式	2,416,269	595	—	2,416,864

(変動事由の概要)

自己株式の増加595株は単元未満株式の買取によるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	29,980	2.50	平成25年2月28日	平成25年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,957	5.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,409,366千円	1,532,131千円
現金及び現金同等物	1,409,366千円	1,532,131千円

## 2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	156,567千円	158,099千円

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）及び工事事業における杭打機（機械装置及び運搬具）であります。

## ②リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（機械装置及び運搬具）、コンクリートセグメント事業における製造用設備（機械装置及び運搬具）、工事事業における杭打機（機械装置及び運搬具）、全社における電子計算機、複合機（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	202,914	193,428	9,486
ソフトウェア	9,738	9,088	649
合計	212,652	202,516	10,135

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37,944	34,782	3,162
ソフトウェア	9,738	9,738	—
合計	47,682	44,520	3,162

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	6,973	3,162
1年超	3,162	—
合計	10,135	3,162

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	16,148	6,973
減価償却費相当額	16,148	6,973

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
イ 退職給付債務	△649,023	△685,605
ロ 年金資産	613,297	816,354
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△35,726	130,748
ニ 未認識数理計算上の差異	△100,248	△240,371
ホ 未認識過去勤務債務	562	468
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△135,412	△109,153
ト 前払年金費用	—	—
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△135,412	△109,153

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
イ 勤務費用	40,145	44,019
ロ 利息費用	7,616	7,754
ハ 期待運用収益	—	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△15,111	△34,216
ホ 過去勤務債務の費用処理額	93	93
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	32,744	17,651

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1.3%	1.0%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
0.0%	0.0%

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法による。

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	1,115千円	－千円
たな卸資産評価損	2,822千円	667千円
未払事業税	6,509千円	13,583千円
共済会等の剰余金	3,786千円	3,870千円
未成工事支出金	5,500千円	5,085千円
未払金	4,266千円	3,117千円
その他	1,835千円	355千円
計	25,836千円	26,679千円
評価性引当額	△1,061千円	△650千円
差引	24,774千円	26,029千円
固定資産		
貸倒引当金	3,678千円	3,546千円
退職給付引当金	237,076千円	229,753千円
投資有価証券評価損	5,811千円	3,164千円
その他の投資等評価損	24,824千円	15,695千円
役員退職慰労引当金	54,213千円	58,627千円
減価償却超過額	31,826千円	17,260千円
減損損失	26,564千円	26,564千円
繰越欠損金	45,536千円	68,299千円
その他	7,356千円	9,636千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△64,138千円	△47,985千円
計	372,750千円	384,564千円
評価性引当額	△216,108千円	△251,204千円
差引	156,641千円	133,359千円
繰延税金資産合計	181,416千円	159,388千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	△31,396千円	△31,396千円
固定資産圧縮積立金	△22,773千円	△14,910千円
その他有価証券評価差額金	△9,968千円	△2,100千円
繰延税金資産(固定)との相殺	64,138千円	47,985千円
計	－千円	△422千円
繰延税金負債合計	－千円	△422千円
繰延税金資産の純額	181,416千円	158,966千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	24,774千円	26,029千円
固定資産－繰延税金資産	156,641千円	133,359千円
固定負債－繰延税金負債	－千円	422千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	39.8%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.2%	7.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	△0.5%
住民税均等割	5.7%	3.7%
税額控除額	△3.3%	△2.0%
評価性引当額	△0.9%	7.8%
過年度法人税等	4.4%	－%
税率変更による差異	△0.8%	－%
その他	2.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7%	55.4%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。

平成25年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118,558千円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成26年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は116,319千円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	978,440	943,550
	期中増減額	△34,889	△33,897
	期末残高	943,550	909,653
期末時価		1,686,950	1,695,586

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。

3 時価の算定方法

前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社は、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社所有の不動産を賃貸しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	6,461,161	1,852,831	4,360,372	186,882	12,861,247	—	12,861,247
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	403,615	—	—	30,219	433,834	△433,834	—
計	6,864,776	1,852,831	4,360,372	217,101	13,295,082	△433,834	12,861,247
セグメント利 益	409,489	11,813	198,433	142,359	762,095	△531,720	230,375
セグメント資 産	6,406,642	1,428,330	1,067,586	952,405	9,854,963	2,836,070	12,691,034
その他の項目							
減価償却費	141,985	202,032	54,714	34,883	433,617	27,182	460,799
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	207,317	163,865	55,974	—	427,156	34,939	462,096

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△531,720千円には、セグメント間取引消去32,096千円、のれん償却額△3,391千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△560,425千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,836,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額27,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,939千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	7,282,938	1,308,750	4,451,256	189,678	13,232,623	—	13,232,623
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	257,090	—	—	31,016	288,107	△288,107	—
計	7,540,029	1,308,750	4,451,256	220,695	13,520,731	△288,107	13,232,623
セグメント利 益	695,100	10,771	283,374	141,612	1,130,858	△586,774	544,084
セグメント資 産	6,795,817	1,505,296	1,412,711	932,914	10,646,739	2,723,756	13,370,496
その他の項目							
減価償却費	122,764	141,521	52,389	33,897	350,572	24,786	375,358
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	69,648	73,321	41,280	—	184,249	27,132	211,382

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△586,774千円には、セグメント間取引消去24,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△611,471千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,723,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額24,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,132千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材株	1,838,383	コンクリートセグメント事業

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	3,391	3,391
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)							
当期償却額	2,597	—	—	—	2,597	—	2,597
当期末残高	3,895	—	—	—	3,895	—	3,895

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)							
当期償却額	2,597	—	—	—	2,597	—	2,597
当期末残高	1,298	—	—	—	1,298	—	1,298

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## ①兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)が 議決 権の 過半 を所 有し てい る会 社	太平洋 不動産(株) (太平洋 セメント (株)の子 会社)	東京都 渋谷区	32,000	不動産 賃貸業	—	事務所の賃借	移転補償金	57,000	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

当社の事務所立ち退きによる補償金であり、金額につきましては両社協議の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

## ②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞	—	—	当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.8 間接 —	—	債務保証	113,334	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

当社の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞	—	—	当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.8 間接 —	—	資金の貸付	—	短期貸付金	6,000
									長期貸付金	26,065
							債務保証	50,000	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・連結子会社(株)東商との取引で、資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済計画に基づき、毎月返済としております。
- ・連結子会社(株)東商の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞	—	—	当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.8 間接 —	—	貸付の返済	32,065	—	—
							債務保証	30,000	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・連結子会社(株)東商との取引で、資金の貸付においては、一括返済を受けております。
- ・連結子会社(株)東商の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	168円23銭	1株当たり純資産額	181円39銭
1株当たり当期純利益	5円76銭	1株当たり当期純利益	16円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	69,078	202,502
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,078	202,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,992,317	11,991,811

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	983,561	1,236,146
受取手形	※1 453,410	※1 878,899
売掛金	1,490,181	2,038,942
商品及び製品	542,785	371,851
原材料及び貯蔵品	105,124	103,987
未成工事支出金	98,098	108,859
前払費用	25,974	20,684
未収収益	36	4
繰延税金資産	23,364	25,662
株主、役員又は従業員に対する短期債権	4,381	4,034
立替金	15,800	2,090
未収入金	※3 6,979	8,912
その他	596	1,088
貸倒引当金	△2,997	—
流動資産合計	3,747,298	4,801,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,281,201	※2 2,276,099
減価償却累計額	△1,305,142	△1,345,916
建物(純額)	976,059	930,182
構築物	79,850	94,034
減価償却累計額	△35,265	△38,956
構築物(純額)	44,584	55,078
機械及び装置	995,760	1,019,743
減価償却累計額	△852,445	△899,434
機械及び装置(純額)	143,314	120,309
車両運搬具	136,119	155,918
減価償却累計額	△126,033	△130,408
車両運搬具(純額)	10,086	25,509
工具、器具及び備品	1,001,930	996,734
減価償却累計額	△925,237	△939,471
工具、器具及び備品(純額)	76,693	57,263
土地	※2 4,608,281	※2 4,608,281
リース資産	630,835	684,013
減価償却累計額	△261,016	△341,386
リース資産(純額)	369,818	342,627
建設仮勘定	—	2,740
有形固定資産合計	6,228,837	6,141,992

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	7,927	11,601
借地権	23,355	23,355
ソフトウェア	7,950	11,797
ソフトウェア仮勘定	5,106	115,101
リース資産	85,764	71,401
電話加入権	9,649	9,649
無形固定資産合計	139,753	242,905
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	298,164	353,911
関係会社株式	373,998	373,998
出資金	5,770	5,780
長期貸付金	2,021	1,698
長期前払費用	7,831	5,933
繰延税金資産	113,695	131,524
差入保証金	30,750	29,508
破産更生債権等	7,219	6,841
施設利用会員権	※2 138,005	※2 112,005
保険積立金	126,136	138,915
貸倒引当金	△7,219	△6,841
投資その他の資産合計	1,096,374	1,153,276
固定資産合計	7,464,966	7,538,174
資産合計	11,212,264	12,339,338
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※3 2,060,118	※3 1,562,162
電子記録債務	—	※3 926,624
買掛金	※3 987,151	※3 1,091,247
短期借入金	※2 593,344	※2 53,348
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,735,644	※2 1,832,897
リース債務	134,811	82,266
未払金	86,118	141,718
未払費用	6,848	7,702
未成工事受入金	6,160	10,935
未払法人税等	89,571	172,707
前受金	14,173	—
預り金	8,326	7,818
前受収益	29	29
設備関係支払手形	34,733	44,700
流動負債合計	5,757,030	5,934,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2 3,308,832	※2 3,994,490
リース債務	161,822	216,125
受入保証金	※2 116,104	※2 116,104
退職給付引当金	40,890	36,747
役員退職慰労引当金	144,195	153,683
固定負債合計	3,771,844	4,517,149
負債合計	9,528,874	10,451,308
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金	579,892	579,892
資本剰余金合計	579,892	579,892
利益剰余金		
利益準備金	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	19,548	19,548
償却資産圧縮積立金	23,044	8,338
繰越利益剰余金	318,939	553,309
利益剰余金合計	541,636	761,301
自己株式	△176,640	△176,723
株主資本合計	1,665,309	1,884,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,080	3,139
評価・換算差額等合計	18,080	3,139
純資産合計	1,683,390	1,888,030
負債純資産合計	11,212,264	12,339,338

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,152,268	6,977,936
商品売上高	318,213	336,349
工事売上高	4,348,400	4,451,256
その他の収入	※4 212,117	※4 212,102
売上高合計	11,030,999	11,977,645
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	471,846	542,785
当期製品製造原価	※4,※5 4,444,342	※4,※5 4,682,414
合計	4,916,188	5,225,199
製品他勘定振替高	※1 8,746	※1 6,151
製品期末たな卸高	542,785	371,851
差引	4,364,655	4,847,197
商品売上原価		
当期商品仕入高	298,696	313,271
合計	298,696	313,271
差引	298,696	313,271
工事売上原価	3,952,185	3,972,780
その他の原価	74,377	77,257
製品運賃等	※2,※4 843,857	※2,※4 883,783
売上原価合計	9,533,771	10,094,290
売上総利益	1,497,228	1,883,355
販売費及び一般管理費		
交際費	43,458	53,615
販売手数料	91,462	104,172
役員報酬	93,900	126,400
給料及び手当	481,278	478,574
退職給付費用	19,100	9,097
役員退職慰労引当金繰入額	19,020	21,697
福利厚生費	89,217	96,244
旅費及び交通費	57,518	55,174
通信費	18,335	17,339
賃借料	6,700	5,699
租税公課	18,486	21,669
減価償却費	31,881	29,635
試験研究費	※5 37,245	※5 51,232
その他	295,456	297,148
販売費及び一般管理費合計	※4 1,303,062	※4 1,367,701
営業利益	194,166	515,653

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外収益		
受取利息	892	409
受取配当金	※4 20,419	※4 23,823
業務受託料	※4 33,373	※4 25,041
貸倒引当金戻入額	5,962	3,375
雑収入	※4 29,420	※4 25,894
営業外収益合計	90,068	78,544
営業外費用		
支払利息	129,833	119,130
手形売却損	7,853	7,070
雑損失	5,548	12,617
営業外費用合計	143,235	138,818
経常利益	140,998	455,380
特別利益		
投資有価証券売却益	6,228	21,406
移転補償金	57,000	—
特別利益合計	63,228	21,406
特別損失		
固定資産除却損	※3 7,050	※3 4,763
投資有価証券評価損	363	—
ゴルフ会員権評価損	200	—
会員権退会損	—	22,077
特別損失合計	7,613	26,840
税引前当期純利益	196,613	449,946
法人税、住民税及び事業税	92,011	212,439
過年度法人税等	4,672	—
法人税等調整額	18,665	△12,137
法人税等合計	115,349	200,301
当期純利益	81,264	249,644

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※4	3,041,841	68.4	3,195,531	68.3
II 労務費		625,085	14.1	698,408	14.9
III 経費					
修理費		93,849		64,990	
減価償却費		137,933		119,370	
燃料費		125,880		134,541	
その他	※5	419,751		469,572	
経費計		777,415	17.5	788,473	16.8
当期総製造費用		4,444,342	100.0	4,682,414	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		4,444,342		4,682,414	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		4,444,342		4,682,414	

(注) 原価計算の方法は、1事業年度を計算期間とする総合原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	720,420	579,892	180,105	18,075	21,910	270,262	490,353
当期変動額							
剰余金の配当						△29,981	△29,981
償却資産圧縮積立金の取崩					△651	651	—
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加					1,785	△1,785	—
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加				1,473		△1,473	—
当期純利益						81,264	81,264
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	1,473	1,133	48,676	51,283
当期末残高	720,420	579,892	180,105	19,548	23,044	318,939	541,636

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△176,604	1,614,061	9,226	9,226	1,623,288
当期変動額					
剰余金の配当		△29,981			△29,981
償却資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加		—			—
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加		—			—
当期純利益		81,264			81,264
自己株式の取得	△35	△35			△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,853	8,853	8,853
当期変動額合計	△35	51,248	8,853	8,853	60,102
当期末残高	△176,640	1,665,309	18,080	18,080	1,683,390

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
			土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	720,420	579,892	180,105	19,548	23,044	318,939	541,636
当期変動額							
剰余金の配当						△29,980	△29,980
償却資産圧縮積立金の取崩					△14,706	14,706	—
当期純利益						249,644	249,644
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△14,706	234,370	219,664
当期末残高	720,420	579,892	180,105	19,548	8,338	553,309	761,301

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△176,640	1,665,309	18,080	18,080	1,683,390
当期変動額					
剰余金の配当		△29,980			△29,980
償却資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		249,644			249,644
自己株式の取得	△83	△83			△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△14,940	△14,940	△14,940
当期変動額合計	△83	219,580	△14,940	△14,940	204,640
当期末残高	△176,723	1,884,890	3,139	3,139	1,888,030

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品

総平均法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

①平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

③平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

法人税法の規定による定額法

(4) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

a 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。

b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建インパクトローン

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ヘッジ方針

a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。

b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。

b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式

- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取ロイヤリティー」に表示していた14,028千円は、「雑収入」29,420千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

## ※1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
受取手形割引高	357,297千円	207,350千円

## ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	886,483千円	846,615千円
土地	4,579,020千円	4,579,020千円
施設利用会員権	99,850千円	99,850千円
計	5,565,354千円	5,525,485千円

(担保付債務)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	593,344千円	53,348千円
1年内返済予定の長期借入金	1,604,340千円	1,671,281千円
長期借入金	3,113,180千円	3,673,900千円
受入保証金	116,104千円	116,104千円

施設利用会員権はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。

## ※3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未収入金	2,706千円	－千円
支払手形	322,717千円	118,342千円
電子記録債務	－千円	33,612千円
買掛金	158,534千円	78,702千円

## 4 期末現在における保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
関係会社の金融機関からの借入金		
(株)東商	90,000千円	50,000千円
(株)トウパル興産	5,409千円	405千円
関係会社の仕入に係る債務		
(株)東商	13,746千円	－千円

## (損益計算書関係)

※1 試験研究に伴う原価相当額への振替額であります。

※2 当社販売形態は得意先指定地渡しで、販売に伴う製品運賃は売上原価の性質が強いため、売上原価に算入しております。

※3 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日)	(自 至	平成25年3月1日 平成26年2月28日)
固定資産除却損				
建物		5,351千円		2,467千円
構築物		－千円		2,016千円
機械及び装置		121千円		－千円
車両運搬具		15千円		－千円
工具、器具及び備品		1,516千円		68千円
リース資産		46千円		211千円
計		7,050千円		4,763千円

※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日)	(自 至	平成25年3月1日 平成26年2月28日)
その他の収入		29,313千円		29,298千円
製品製造原価		1,218,409千円		589,003千円
製品運賃等		135,623千円		151,725千円
販売費及び一般管理費		1,056千円		9,586千円
受取配当金		8,100千円		8,100千円
業務受託料		33,013千円		24,711千円
雑収入		229千円		2,344千円

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日)	(自 至	平成25年3月1日 平成26年2月28日)
一般管理費		37,245千円		51,232千円
当期製造費用		11,339千円		15,544千円
計		48,585千円		66,776千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,415,966	303	—	2,416,269

(変動事由の概要)

自己株式の増加303株は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,416,269	595	—	2,416,864

(変動事由の概要)

自己株式の増加595株は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（構築物、機械及び装置）及び工事事業における杭打機（機械及び装置）であります。

## ②リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリートパイル製造用設備（機械及び装置）、杭基礎工事で使用する杭打機（機械及び装置）、本社における電子計算機、複合機（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 2 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	202,914	193,428	9,486
ソフトウェア	9,738	9,088	649
合計	212,652	202,516	10,135

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37,944	34,782	3,162
ソフトウェア	9,738	9,738	—
合計	47,682	44,520	3,162

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	6,973	3,162
1年超	3,162	—
合計	10,135	3,162

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	16,148	6,973
減価償却費相当額	16,148	6,973

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	1,115千円	一千円
たな卸資産評価損	2,822千円	667千円
共済会剰余金	3,150千円	3,220千円
未払事業税	6,509千円	13,572千円
未成工事支出金	5,500千円	5,085千円
未払金	4,266千円	3,117千円
計	23,364千円	25,662千円
差引	23,364千円	25,662千円
固定資産		
貸倒引当金	3,678千円	3,546千円
役員退職慰労引当金	50,237千円	53,543千円
退職給付引当金	175,999千円	176,451千円
投資有価証券評価損	5,811千円	3,164千円
ゴルフ会員権評価損	940千円	940千円
会員権評価損	9,128千円	一千円
減損損失	26,564千円	26,564千円
その他	6,846千円	8,872千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△44,170千円	△28,318千円
計	235,036千円	244,764千円
評価性引当額	△121,340千円	△113,240千円
差引	113,695千円	131,524千円
繰延税金資産合計	137,060千円	157,186千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△9,667千円	△1,678千円
固定資産圧縮積立金	△22,773千円	△14,910千円
退職給付信託設定益	△11,729千円	△11,729千円
繰延税金資産(固定)との相殺	44,170千円	28,318千円
計	一千円	一千円
繰延税金負債合計	一千円	一千円
繰延税金資産の純額	137,060千円	157,186千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	23,364千円	25,662千円
固定資産－繰延税金資産	113,695千円	131,524千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	39.8%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	14.4%	7.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.0%	△0.5%
住民税均等割	5.1%	3.4%
税額控除額	△3.2%	△2.0%
過年度法人税等	4.3%	—%
評価性引当額	△1.6%	△1.8%
税率変更による影響額	△0.8%	—%
その他	1.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7%	44.5%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額 140円37銭 1株当たり当期純利益 6円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ きましては、潜在株式が存在していないため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 157円45銭 1株当たり当期純利益 20円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ きましては、潜在株式が存在していないため記載し ておりません。

## (注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	81,264	249,644
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,264	249,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,992,317	11,991,811

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) その他

該当事項はありません。